

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
441 商業団体育成事業

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	2	商工業の振興
基本方針	2	地域商業の振興

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		商工費
	目		商工業振興費
	大事業		商工業振興事業
事項		商業団体育成事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	S33	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	商工振興課	小嶋 義之(435-1233)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 本市商業団体の団体の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、売上を伸ばす。	事業内容 ・商店街、小売業等の団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育成事業等に対し補助する。 補助率1/2 ・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業等に対し補助する。 補助率1/2				
	実施内容	平成25年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	平成26年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	平成27年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	平成28年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	平成29年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	8,137	8,023	7,349	7,341	7,349		6,829		6,829	
伸び率 (%)	-	-	-9.7%		0.0%		-7.1%		0.0%	
人件費	常勤職員	5,453	6,685	5,389	4,987	4,987		4,987		4,987
	非常勤職員		280	298	282	282		282		282
	小計	5,453	6,965	5,687	5,367	5,367		5,367		5,367
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	8,137	8,023	7,349	7,341	7,349		6,829		6,829	
所要人数	常勤職員	0.73	0.88	0.73	0.67	0.67		0.67		0.67
	非常勤職員		0.19	0.19	0.19	0.19		0.19		0.19
主な予算内訳	商工業振興補助金 371千円、中小企業振興事業補助金 1,652千円、商工会議所女性会補助金 106千円、商工まつり補助金 5,220千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	補助団体件数					年度目標値	6	6	6	6
						実績値	6	6		
	単位	件	全体目標値	6	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
							年度目標値			
						実績値				
成果指標	年間商品販売額（商業統計）					年度目標値	9,700	9,100	9,100	9,100
						実績値	8,990			
	単位	億円	全体目標値	9,100	全体目標達成度	92.7%	92.7%			
							年度目標値	1,000	1,000	1,000
						実績値	849	911		
単位	人	全体目標値	1,000	全体目標達成度	88.0%	84.9%	91.1%			
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域住民のニーズを捉えた地域密着型の商業形態を目指し、商業団体が情報収集や研鑽に努める事業を継続的に支援する必要がある。
「見直し」 「改善」案	補助金による支援だけでなく、市職員の派遣等人的な支援を併せて実施することで、コスト投入を縮小していきたい。